

質疑並びに一般質問

9月定例会では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、通常1人60分の持ち時間を30分としました(会派内の質問者間で最大1人60分までの調整が可能)。市の課題や市政運営等について21人の議員がたどりました。ここでは、その一部をお知らせします。
※この記事は各議員が要約して執筆しています。

柏清風

あびるよしあき 阿比留義顯

柏駅西口北地区市街地再開発事業

Q地権者、近隣住民説明会の概要について伺う。

A7月30日及び8月1日に地権者の方々、8月20日及び22日に近隣住民と検討区域内事業者の方々を対象とした説明会が開催され、準備組合が検討している柏駅西口のまちづくりについて、公共施設を含む施設計画案の内容が示された。

Q総事業費と市の補助金はどのくらいを想定しているのか。

A説明段階では総事業費は1,100億円から1,200億円と示されていることから、補助金額の最大は240億円となり、一部は国の財源であることから、市の負担金は120億円が上限となる。

Q高島屋ステーションモールの一部を区画に取り込む案の検討結果は。

A一体化案では工事期間中の店舗面積に与える影響が大きいことと、事業区域が線路に隣接し区域全体の工事工程が多くなり事業年数がかさむことから、一体化を断念した計画案が示された。ただ、再開発区域と駅とのアクセス性は重要であるため、市としては再開発区域等に工夫

を加え利便性を高める計画となるよう指導、助言をしていきたい。

消防自動車等整備計画

Q補正予算で災害対応特殊救急自動車1台が整備計画策定から2年も経過しない段階で計画外の追加配備となる理由について伺う。

A本市では過去3年間で救急出動は3,077件増加しており、新型コロナウイルス救急対応も消防局の近々の課題として差し迫っており、国の補正予算においても救急自動車の補助が見込めるため。

Q救急自動車を1台追加配備するための計画(配備先、勤務体制、設備整備、隣接との補完要領、定員要求)の準備状況について伺う。

A配置先は旭町消防署、体制は1日の救急需要の3分の2となる昼間の時間帯で運用するため、仮眠室等の施設整備は不要であり、大幅な改修なく現施設で対応可能と考えている。既に災害地から一番近くの救急車を選定するシステムとなっていることから運用要領の見直しも必要ない。定員については3名の増員を予定しており、経費は職員3人分の人件費と車両管理費年額30万円を見込んでいる。

柏清風

さくらだしんたろう 桜田慎太郎

新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立について

Q中小企業利子等補給事業(知+)について5年間の支払い利子に加え、保証料においても全額補助することのことが、申請期間はいつからいつまでが有効か。

Aセーフティネット4号(知+)認定の指定期間は、国において令和2年9月1日までとしていたが、令和2年12月1日まで延長された。既に融資を受けている事業者に加え、これから融資を申し込む事業者も国の期間内であれば対象とする。

Q柏商工会議所青年部が主体となり製作した新型コロナ対策チェックシートは、感染拡大防止と経済活動の両立を図る上でも周知が必要と考えるが市の見解は。

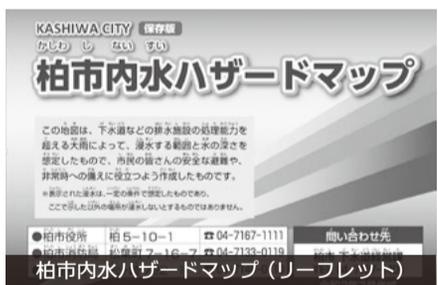
A市内事業者の自主的な感染拡大防止策の確認に活用していただきたい。市のホームページへの掲載に加え、引き続き積極的な関係機関への周知に努める。

防災対策について

Q8月23日の大雨にて、内水被害や道路冠水があった。近年気候の変化により大型台風やゲリラ豪雨、長雨が続き日が増えている。原因は、雨水管などの排水能力オーバーとのことだが、今後の被害の対策や道路冠水後の市の対応は。

A過去に床上浸水などの大きな被害があり、雨水管などの排水施設が未整備となっている地区を優先し、浸水被害の軽

減に向けて公共下水道の雨水管渠整備を計画的に実施する。また、内水ハザードマップを現在市の窓口で配布し、ホームページでも公開している。道路冠水後の対応については、被災ごみの収集及び床上、床下消毒を行ったほか、災害見舞金などの案内をした。また、道路側溝や排水ます、汚水ますの点検清掃や、散水車による道路清掃を行った。



千葉柏道路について

Q千葉柏道路の整備効果は。

A国道16号を通行する普通車両を含む通過交通が千葉柏道路に転換されることで国道16号の渋滞が緩和し、移動時間の短縮により利便性、快適性が向上するとともに、地域の経済活動の活性化が見込まれる。また、利根川から田中調整池へ越水した際など、災害時の交通ネットワークの確保や平常時、災害時を問わず、迅速な救急、消防活動に寄与することなどを期待する。今後も関係自治体と連携し、千葉柏道路の早期事業化を目指す。

柏清風

むらこし 村越 誠

農業問題・市民環境問題・公園

Qコブハクチョウ対策の今後の取組と手賀沼近隣4市と千葉県主催の打合せ会の議題、経緯、今後の取組は何か。

A農作物被害への対策を取りまとめ、個体数の削減策や偽卵交換による繁殖抑制策など、広域的かつ効果的に具体策を速やかに実行していけるよう千葉県並びに4市と協議、連携していく。注意看板の設置や各種広報媒体を通じた啓発に取り組んでいく。

Qヤード(知+)問題では不法ヤードの防止で、市民生活の安全安心が保たれるものである。コロナ禍の社会でその対策も含めた本市の対応は何か。

Aヤードの立入検査は、県職員とともに県警や本市職員も同行し、廃棄物処理法、自動車リサイクル法、古物営業法などの関係法令の遵守状況について定期的に確認している。新型コロナウイルス感染予防は、外国語表記を含めた啓発チラシを市独自に作成し、順次配布している。

Q手賀の丘公園の一部を管理している管理者「RECOMPしようなん」の運営状況と安全確立の観点から公園の整備はどうなっているか。

A公園の魅力向上を図るため、民間活力を導入した。雇用状況は、外勤と内勤の業務をシルバー人材センターに委託している。運営上の課題は、運営状況の報告

や利用者の要望を踏まえて事業者と連携を図る。

Q柏ふるさと公園の駐車場問題について伺う。

A駐車場案内設置を含め、市内公園の駐車場の管理運営方法を検討する。

Q大堀川防災レクリエーション公園について伺う。

A柏駅周辺エリアの防災機能の強化を目的に拡張した。公園灯は3基設置し計画的に増設している。地震時の液状化対策として地盤改良を実施している。



教育民生問題・小中学校の現状

Q小中学校の現状と本市GIGAスクール構想(知+)はどうなっているか。

A小中学校の現状は、児童生徒は授業や友達との関わりでこれまでとは異なる規制がある中、学校生活をスタートしている。学校では、児童生徒の小さな変化を見逃さず、情報を共有し保護者との連携を密にして理解と支援に努めている。オンライン学習では、必要な整備を今年度中に完了する予定である。

柏清風

ふくもと 福元 愛

感染症に対する本市行政としての認識

Q社会構造の歴史的変動をもたらすコロナ禍で、地方自治体として本市行政での認識、対応・対策をどう捉えているか。

A市民の生命と生活に直結する行政サービスを提供する基礎自治体としての市の役割を果たすために策定した「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」の下、医療・衛生対策、生活支援、経済支援を柱に、優先課題を見極め取り組む。

学校の働き方改革、GIGAスクール構想(知+)

Q管理職の若返りと経験不足が懸念される今、退職した校長に学校現場で苦慮する事柄に対処する「学校経営アドバイザー」として働いていただいているか。

A校長経験者を人材育成アドバイザーとして採用し、新任校長を中心に、学校訪問や研修を通じて指導・助言している。

Q3年度千葉県内公立小学校教員採用の志願倍率は、過去10年で最低の2.5倍である。限りある人材を生かすため、2~5年目の教員育成につき「若手教員研修指導員」の配置を提案するがどうか。

A校長経験者を学級経営アドバイザーとして採用し、臨時的任用講師等の指導・助言に当たっている。今後、2年目以降

の教員の支援を手厚く行えるよう、制度の拡充や見直しを視野に検討していく。

Q学校を超えた合同遠隔授業について、重ねて提案する。「外国人児童生徒への日本語指導」「病気療養児への学習指導」等に遠隔教育を導入してはどうか。

AGIGAスクール構想実現に向け、2年度中に機器整備を完了、3年度からの運用予定で準備を進めている。1人1台端末の活用方法を調査・研究し、より効果的な運用を目指し努めていく。

若者への働きかけと新成人のつどい

Q活動の制限を余儀なくされる若者たちと、地方行政は積極的に対話することが重要。今回のつどいに何を期待するか。

A実行委員会を支援しながら、新成人が自ら未来を切り開いていくメッセージ発信の場となるよう取組を進める。

地域共生社会の実現と教育福祉会館

Q耐震・改修後、施設面、運営面の双方について、どのような点が変わるのか。

A施設面では、トイレ等のバリアフリー化や一元的対応可能な総合受付を設置する。運営面では、教育部門と福祉部門が連携し、市民自らが自律的に活動する場になるよう取組を進めていく。



3 中小企業利子等補給事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者を対象に、柏市中小企業資金融資制度または小規模事業者経営改善資金(マル経資金)を利用した際の利子について、市が全額補給を行う事業

3 セーフティネット4号

全国的に業況が悪化している業種を営んでいたり、取引企業の倒産や取引金融機関の破綻等により、経営の安定に支障が生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、千葉県信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で保証を行う制度。4号は、突発的災害(自然災害等)の発生に起因して売上が減少している場合を対象とする

3 ヤード

周囲が鉄壁等で囲まれた作業場等で、海外への輸出等を目的として自動車等の解体、コンテナ詰め等の作業のために使用していると認められる施設のこと

新型コロナウイルス感染症対策

Q学校現場、保育園、市職員間でのクラスター発生時、また病院、高齢者施設等の民間企業でのクラスター発生時の対応と今後の対策、課題について伺う。

A新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認された場合、本人の疫学調査を行い、行動歴などを確認して濃厚接触者を確認し、検査並びに健康観察を行う。施設等の場合も基本的に同様である。その下で必要な方に検査を行うほか、施設への消毒など感染拡大防止の指導を行うことで、さらなる感染拡大の防止に努める。

Q新型コロナウイルス感染症への対応は長期に及ぶことが予想される。今後の保健所の機能強化は。

A国内で発生し始めた2月頃から電話での相談業務が急増、3月以降は感染者の発生増加に伴い、積極的疫学調査や健康観察を担う職員に負担が集中。そこで、保健所内において業務の縮小や延期を行ったほか、保健所内各課の役割分担を定めて、全体で対応。4月以降は、全庁的な体制構築の中で応援職員を中心としたコールセンターを設置したほか、保健師を中心に保健所以外の部署の職員派遣で対応。6月末からは、保健所全体での協力体制を強化するとともに、他部署からの職員派遣の協力をいただいている。



保健所(柏市総合保健医療福祉施設内)

Q秋以降のインフルエンザの流行を見据

えた検査体制が必要だが、PCR検査状況と今後の課題は。

A PCR検査は、本市保健所と市内医療機関が民間検査機関やPCR検査センターを活用してPCR検査及び抗原検査を実施。検査数は、9月6日時点で約8,000件の検査を実施。インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の鑑別が困難であることが指摘されている。今後は、都道府県においてかかりつけ医等の医療機関に電話相談の上の医療提供体制整備を進めていくことが国の方針で示されている。

Qコロナ禍の中で、疲労が積み重なり、誰もが心の健康を維持できなくなっている。児童生徒への心のケアにしっかり取り組んでほしいが。

A児童生徒の心の健康については、日常の健康観察から児童のサインを見逃さないことが大切。表情や行動などの小さな変化を捉え、事態が大きくなる前に対応できるよう担任のみならず、学校全体で組織的に情報を共有し、個に応じた対応や支援を行っている。必要に応じてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどと連携し、児童生徒の困り感や不安感を解消するための支援体制を整えている。

Qコロナ禍の中で、町会等で集まるのが困難な状況が続いているが、地域活動のIT化を進めていくことで解消されていく内容も多くあるのでは。

A一律にIT化を進めることはやや難しい側面もあるが、IT化を進めている町会もあるので、そのような町会の取組を参考にしながら、コロナ禍においても地域活動の停滞を回避できるよう様々な方策を検討し、進めていく。

新型コロナウイルス感染症対策

Q今後の検査体制として、保健所や病院だけでなく、地域の診療所でのPCR検査や抗原検査などが実施できるようにすべきだがどうか。

A今後、柏市医師会が市内の診療所を取りまとめ、本市との集合契約により診療所がPCR検査や抗原検査に参加できる体制も準備されることから、検査体制の拡充が図られていく。



柏市医師会事務局が設置されている
柏地域医療連携センター

Q高齢者や基礎疾患のある方が感染すると重症化しやすいことが多い。このような感染リスクの高い方への対策が重要であるがどうか。

Aそのような方々は重症化しやすい傾向が高い。3密や大勢での会食などを避けること、換気、手洗い等を励行し、対面でのマスク着用などをはじめとする感染

予防策を今後も周知する。また、インフルエンザワクチンの接種勧奨を行い、新型コロナウイルス感染と両方の心配を軽減する。

風水害に強いまちづくり

Q市境地域では近隣市との協力と土砂災害の危険箇所や河川の氾濫、道路冠水などの情報を伝達していくべきだがどうか。

A河川や道路、土砂災害の危険箇所などの市をまたいで災害については、近隣市の協力や情報共有は必要不可欠であり、重要である。特に災害情報については、国や多くの関係機関との連携により、いち早く情報を入手するとともに、近隣自治体と共有することが災害を最小化に抑えることにつながる。また、自治体間の支援、協力体制については県内市町村や中核市などの総合応援協定に基づき備えている。

夏場の学校給食

Q今年は、夏休み期間を短縮したことにより酷暑の中で学校給食の調理業務が行われている。そのため調理員の熱中症や給食の食中毒も心配される。給食室には、

調理室、下処理室、配膳室があり、各階にはワゴンホールがある。この中で、それぞれの暑さ対策をするとともにエアコン設置を進めるべきだがどうか。

A調理員の熱中症対策として調理済み加工品の活用などの献立の工夫を行うとともに移動式のスポットクーラーや冷風機を配備したほか、首に巻く冷却タオルやネック扇風機等を配布している。また、学校によっては、ワゴンルームに扇風機や窓用エアコン、熱反射フィルムを設置している。配膳室やワゴンルームについ

て食中毒防止の観点からも暑さ対策が必要である。配膳は長時間保管しないよう努めているとともに換気扇等で室温上昇を抑えていく。調理室への空調設備の設置については、建物の構造上の問題もあるため、まずは、涼しい厨房機器などの導入を優先的に進め作業環境の改善に努めていく。なお、今後予定している給食施設の新設や更新の際には、調理室をはじめ給食施設へのエアコンの設置について検討していく。引き続き、安全、安心な給食の提供に努めていく。

新型コロナ対策

Q感染者の勤務する事業所、学校、地域全体のPCR検査を行うべきでは。

A濃厚接触者だけでなく、検査対象を広く取るなど柔軟に対応している。

Q国は、感染者が多発している地域では、施設に感染者がいなくても検査対象にしてよいと言っている。さらに検査を拡充すべきでは。

A国は、対象にしてよいということ、やらなければならないとは言っていない。

福祉タクシー券の活用改善

Qタクシー料金

の改定で、福祉タクシー券利用者が迎車料金を自己負担するように



なっている。迎車料金も助成対象にすべきでは。

A迎車料金も助成の対象にする方向で検討する。

携帯基地局の設置問題

Q基地局設置の情報公開と事前説明、子どもや妊婦など電磁波の影響を受けやすい人の保護などを盛り込んだ本市としての条例をつくるべきでは。

A現時点で条例制定は考えていない。

地域の浸水対策

Q旭町と明原で起きた浸水の原因と今後の対応は。

A過去に例のないほどの雨が降ったことと雨水が集まりやすい地形などが要因。U字溝、集水ますの清掃を行った。集水ますを増やし国道6号と東葛高校からの排水処理についても検討する。

柏駅西口北地区再開発事業

Q地権者への説明会で初めて総事業費が1,100億円から1,200億円と示された。コロナ禍で先が見通せない中、全国では再開発事業を見直す自治体が増えている。本市も拙速に進めるべきではないのでは。

A持続的なまちの発展に向け、土地の高度利用や都市基盤の整備は必要である。

Q市民の意見募集はどう行うのか。

A10月中旬頃に公共公益施設について意見を伺う。



柏駅付近の航空写真

市立柏病院の建て替え

Q市立病院は老朽化していて、入院棟には自動水栓の手洗いが無い。浴室、車椅子用トイレ、幅員の狭い廊下など、職員や患者さんに日常的に不便を強いている。実態を知っているのか。

A施設の老朽化は承知している。

Q建て替えないという選択肢は。

A建て替えには多額の費用が必要。東葛北部医療圏内での機能を固めるのが先だ。

農業者支援

Q国の持続化給付金について、農水大臣が国会で、ほぼ全ての農業者が対象になると答弁したことは知っているか。

A把握している。

Q市のホームページの記載は収入要件で誤解を招く。制度の周知を徹底し、申請をサポートすべきでは。

A市のホームページは分かりやすく変える。農水省のリーフレットは全農業者に配布し、支援が行き届くようにする。

病院、介護施設は全員PCR検査を

Qクラスターが発生した柏たなか病院では既に3人が亡くなった。7月15日の厚労省の事務連絡で、関連性が明らかでない患者が複数発生している場合は病院関係者全員の行政検査が可能なのに、そ

れがやられていない。今回クラスターが発生したことで、保健所管内に存在する医療施設、高齢者施設、生活圏域にあるものが勤務、入院、入所している施設も患者がいなくても行政検査の対象にできる。病院、介護施設、学校、保育園、障



GIGAスクール構想

3ページ
文部科学省が推進しているもので、児童生徒向けに1人1台の端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たちの個性に合わせた、資質・能力を一層確実に育成できる教育環境を実現する取組

福祉タクシー券

4ページ
本市と協定したタクシー業者のタクシー乗車料金を市が助成するもの。対象者には福祉タクシー利用券を年間最大120枚、腎臓機能障害1級の人工透析療法を受けている方には年間最大240枚を交付している

携帯(電話)基地局

4,6ページ
携帯電話端末と電話網の間の通信を中継するもので、電波を放射する「アンテナ」と「送受信機」で構成されている

ごみ出し支援事業

5ページ
ごみ出し困難者支援収集事業。自分でごみを集積所に出すことが困難な要介護認定者や身体に障害のある方を支援する、ごみの戸別収集制度

害者施設は全員、定期的に検査すべきだ。何か障害があるのか。

A保健所で1日に検査できる件数は限られているので、検査能力を勘案し優先順位を決めて進めているとのこと。

オスプレイの飛来に反対表明を

Q木更津にオスプレイが配備された。安全性は確認したと政府や防衛省は言うが、事故率を見れば危険な軍用機であることは明らかだ。船橋、習志野、八千代の3

市長は連名で、オスプレイが3市の上空を通過する場合は、事前に各市議会と住民に対し飛行や運用の在り方、機体の安全性、生活環境への影響等について十分に説明するよう防衛省に求めている。秋山市長はこういう立場に立っていないのか。

A将来的にそういった可能性が非常によくある場合は、市民の不安を解消するために、私たちもきちんと防衛省に物を言わなければいけないと思う。

日本共産党

むとう みつえ
武藤美津江

介護利用料の負担増

Q介護事業所の減収対策として、国は介護報酬の上乗せを認める特例措置を通達した。この特例措置は、事業者が利用者に事前の同意を得ることで、利用者のサービス内容は変わらないが、2区分高い介護利用料を求めることができるというものである。コロナの影響で減収したものを利用者に負担させるのは筋違いで納得いかない。本市は、特例措置で利用者負担がどのくらい増えているのか、実態把握をしているのか。

A実施に当たって市への届出をするものではないので、把握はしていない。

高齢者の熱中症対策

Q全国では、高齢者の熱中症対策として、エアコンの購入費や電気代を気にせずにエアコンを利用してもらうため、補助を

している。本市でも高齢者の熱中症対策として、エアコン設置、電気代の補助が必要であると考えらるがどうか。

A今後近隣市等の動向を注視していく。

加齢に伴う難聴の補聴器購入費助成制度

Q加齢に伴う難聴は、早く補聴器をつけることで認知症を防ぐことができると言われている。認知症予防として、高齢者の補聴器助成制度を設けるべきである。

A国の動向を注視しつつ、既に助成事業を実施している他自治体の状況を調査するなど、この事業における認知症予防への効果について見極めていく。



日本共産党

くさか こ
日下みや子

柏たなか病院のクラスターの対応について

Q高齢者や基礎疾患のある方については、一日も早い感染確認が大切であるが、対応はどうだったのか。

A検体採取に時間を要することや、検査可能数の限りもあることから、感染の可能性が高い人から検査を行い、必要に応じて対象を広げて検査している。

土砂災害危険箇所への対策を

Q去年は、本市の62か所の土砂災害危険箇所が県の警戒区域に指定されているのは19か所だけだったが、その後指定区域は拡大されたのか。

A令和3年5月末までに現在の24か所を含め、57か所が土砂災害警戒区域に指定される見込みである。

国保料の減免申請書の送付を

Qコロナの影響による収入減の世帯への国保料の減免申請で、江東区は加入者全員に申請書を送り4,500件が申請。本市は393件。本市も申請書の送付を。

Aホームページへの掲載や広報かしわ等で案内をしている。全戸送付は他市の状況や未納の状況を見ながら判断していく。

ごみ出し支援事業(知+)は対象を広げて

Q10月から始まる柏市ごみ出し支援事業の申請件数は15件と少ない。対象を「要介護3以上」と狭くしているからだ。近隣市のように対象を広げるべきでは。

A先行自治体の事例でも事業開始当初は少なく徐々に増えていく。まだ申請件数が少ないので、引き続き周知を行う。

みらい民主かしわ

すずき せいじょう
鈴木 清丞

大津ヶ丘中央公園市民プールに関して

Q第3期(2036年度~2045年度)廃止から第1期(~2025年度)廃止に早めた理由は。

A配管設備の不具合が発生したことを一つの契機に廃止を早めた。

Q調査業務受託業者の調査報告書では水深が1日に4mm減少、3mm減少、1mm減少と3日間の結果が記載され、排水管からの漏れと結論づけているが、報告書には、調査時刻、気温等の記録も

記載されておらず、自然蒸発することも考慮されていないものであるが、排水管からの漏れであると考えているか。

A調査業務受託業者は専門の業者と聞いているので、業者の判断を尊重し、信用したい。

Q専門業者であるから、中身を見ず、その意見を尊重したいということか。

A止水バルブやろ過器の調査、市の営繕管理部門による現地調査、調査業務受託業者の調査と絡めて総合的に判断している。

Qスポーツ課としてもう一度再調査するつもりはないか。

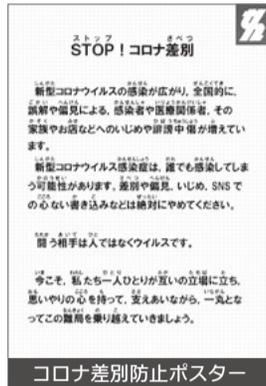
A様々な視点から判断していくことは大切であるが、この案件は総合的に判断してこの結果を得ている。

みらい民主かしわ

はまだ ちかこ
浜田智香子

コロナ感染者の風評・人権への配慮

Q人権への配慮、市民への発信についての取組はどうか。



A差別、誹謗中傷は、決して許されるものではない。市長メッセージの発信や、ストップコロナ差別と題したポスター掲示等の取組をしている。

障がい児者の感染対策

Q医療的ケア児や障がい児者と御家族の感染対策について本市の取組は。

A介護の切れ目ない支援を実施すべく、障がい者手帳を所持する18歳以上65歳以下の方を対象として、10月から来年

新型コロナウイルス感染症対応に関して

Q自費でのPCR検査ができる医療機関を保健所で把握しているか。

A保健所としては、調査、把握はしていない。

3月までの間、施設を確保。支援スタッフは社会福祉法人との委託契約を予定している。

独り親家庭

Q現況届におけるプライバシー確保とマイナンバーとの連携はどうか。

A対象者には丁寧な説明をしていく。マイナンバーの活用については、新規申請や所得及び年金受給の状況について省略でき、利用者の負担軽減につなげている。

事業者支援について

Q柏市中小企業支援給付金(知+)の延長はあるか。

A現時点では検討していないが、引き続き事業者の現状に対応した支援を行っていく。

Q雇用調整助成金(知+)申請時に社会保険労務士等に依頼する際の費用の一部を市で負担してはどうか。

A情報収集等に努めながら検討していく。

みらい民主かしわ

おかだ ちか
岡田 智佳

新型コロナウイルス感染症対策

Qクラスター発生の危険性が高い医療、介護、保育等の分野で働く方には、定期的にPCR検査を行ってほしいが。

A現時点では、難しいものと考えている。

Q今後、感染者が増加した場合、感染性廃棄物も増加することになると考えられるが、処理能力は十分なのか。

A現時点では、処理が滞っているという情報はない。

Qスーパーやドラッグストアなどでは、悪質クレームも増えている。給与が減っていても困っている方がいる。総合的な相談窓口が必要だと考えるが。

A大事なことではあるが、現状では、体制について協議が必要である。

Q市役所内にも、たくさんのエッセンシャルワーカー(知+)がいる。市長自ら先頭に立って、心を一つにしてウィズコロナ時代を乗り切ってほしいが、いかがか。

Aオール柏での取組が必要不可欠であり、改めて気を引き締めていく。

Q事業者支援について、チャレンジ支援といった新しい試みを否定はしないが、一社一社への丁寧な支援も必要では。

A商工団体や専門家と連携し、経営状態を把握し、事業継続支援を進めていく。

高柳駅東口駅前広場の整備

Q地域の住民の意見は、どのように反映されていくのか。

A計画案の周知を図りながら、意見や要望について検討を進めていく。



柏市中小企業支援給付金

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、厳しい経営状況に置かれている市内事業者に対し支援を行うもの。申請受付は、8月31日をもって終了している

雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、従業員の雇用維持を図るために、労使間の協定に基づき、雇用調整(休業)を実施する事業主に対して、休業手当などの一部を助成するもの

エッセンシャルワーカー

医療・福祉、農業、小売・販売、通信、公共交通機関など、私たちが社会生活を営む上で欠かせない仕事に従事している方々



今後国会や司法の場において判断されてゆくだろう。議論の行方を見守ってきたい。

Q第2波は新宿歌舞伎町から起こった。

柏愛倶楽部

すえなが やすぶみ
末永 康文

新型コロナ感染及びインフルエンザ対策について

Q発熱、症状が出た場合どのような措置をしているのか。また、PCR検査はどこで受けられるのか。

A患者発生時の拡大防止として患者の行動調査、家庭内での状況調査など濃厚接触者の範囲を定め、適切な検査に結びつけている。PCR検査は、医師が検査が必要と判断した場合に検査している。検査できる医療機関は、国や県の方針で公表していない。

QPCR検査をどこでやっているかは非公開と言うが、なぜか。医療機関、発熱以外は何か所で、具体的に検査できるなど広報で明確にすべきではないか。

A機関名は公表していないが、市内60医療機関で検査できる。何らかの相談があれば医療機関のほうを紹介していく。

Q市民は不安がある。医療機関に行けば、PCR検査が受けられる。なぜ隠さなければならないのか、公表すべきだ。どこで受けられるのか、病院に行けばきちんとできるとすべきではないか。

A今後は医師会とも協議し、より受け入れ体制を強化していく。

柏市立病院

Q発熱外来の取組及び地域包括ケア病棟



市立柏病院

罰則つき規制があれば、これほどの拡大にはならなかったのではないか。

A罰則つき規制は私権の制限に関わってくるので、議論が必要だと考える。

棟知⁶の入院状況はどのようにしているか。

A病院の発熱外来は別室にコンテナハウスを用意して、そちらへ誘導し院内感染の防止に努めている。地域包括ケア病棟は最大60日間入院可能、在宅医療を支える施設としている。

Q治療の必要はありませんとして、追い出すようにサ高住⁶に送り込んでいないか。

A患者さんの体調や家族の意向、病院環境などを聞き、丁寧な案内を心がけている。意図的に外部施設へ送り出すことはしていない。

Q家族の意向も聞きながら、地域包括ケア病棟に積極的に入院させ、その人が人間らしく生きていけるよう環境を整えるべきではないか。

A今後も、院内のモニタリング等をしているので、注視していく。

Q千葉県はコロナ対策として、陰圧室⁶などに100%補助が出るが、市立病院は手を挙げないのか。

A現在、検討中である。

管理職隠蔽、改ざん、懲戒処分

Q公務員としてあつてはならない隠蔽、改ざんに対し、管理職の処分は軽いのではないか。また市長の処分はないのか。

A本市及び市職員の信用を失墜させる管理職としてあるまじき行為である。職員の仕事規律の遵守について指導していく。

介護保険

Qコロナ感染を理由に施設で面会ができないがチェックをどのようにしているか。

A感染経路遮断という観点から、オンライン面会の推奨、御家族の希望に沿った面会、検温や面会記録などの対策を実施するよう周知を図っている。

市民サイド・ネット

まつもと ひろみち
松本 寛道

ブラックライブズマター

Q差別根絶を求めるブラックライブズマターの運動が大きな広がりを見せている。どのように差別根絶に取り組むのか。

A国籍や人種に限らず、差別的行為は決して許されるものではない。人権問題や国際理解の普及啓発に取り組む。

3密を避けるまちづくり

Q新型コロナの感染拡大は、人々の生活様式に不可逆的な変化をもたらしている。柏駅周辺と柏の葉キャンパス地区の二極集中政策ではなく、既存住宅地へ人口を誘導し、3密を避けながら持続可能な地域づくりへと転換すべきではないか。

A柏駅と柏の葉キャンパス駅周辺では、拠点性をさらに高める一方、既存住宅地の魅力を向上させ、人口が維持できるようなバランスの取れたまちづくりを進める。

市立病院建て替えの必要性

Q新型コロナの感染拡大を受け、市立病院の建て替えの必要性が高まっていると

市長は考えないのか。

A発熱症状のある患者と一般患者を分けて診察するなど、院内感染防止に注力しながら運営している。まずは、現在の施設や設備を生かして対応したい。

手賀沼のコブハクチョウ問題

Q手賀沼の生態系が外来生物により攪乱されているが、認識はどうか。

A約50面の水田にコブハクチョウが入り被害に遭ったため、追い出しを行った。千葉県とも協議しているところだ。



手賀沼

市民サイド・ネット

はやし さえこ
林 紗絵子

コロナの本市財政への影響

Q本市財政への長期的な影響はどうか。

A7月末時点で市税収入の徴収猶予申請が1,400件、影響額は約3億2,400万円。次年度も市民税や固定資産税は減収見込み。地方交付税による財源保障や減収補填特別交付金でも、減収額全ては補填されない。コロナ対策は最優先に進める必要があり、財源状況は厳しい。

携帯電話基地局⁶等電波塔

Q簡単に5G⁶対応に変更できる携帯電話基地局設置の計画が住民の反対を受けて断念された。市内の基地局設置状況は。

A8月末時点で市内に1,710基の基地局があり、113基は公共施設内。

Q設置の届出、表示板設置、住民説明会

実施を義務づけるべきではないか。

A総務省から住民への説明を徹底するよう、事業者に指示が出ている。

Q本市でも条例や規則の制定を求める。電磁波の影響は研究段階であり千葉市のような子ども施設への電波塔設置は行うべきではないと考えるが、市長はどうか。

A5G電磁波の影響を慎重に見極め、公共施設への設置もより慎重に考える。

子宮頸がんワクチン

QHPVワクチンは重大な副反応が多数報告され、定期接種になって僅か2か月で接種勧奨が中止されたワクチンだ。リーフレットの個別配布はすべきでないのでは。

A国の方針を踏まえ、情報提供の際には積極的勧奨にならないよう留意する。

無所属

おおはし まさのぶ
大橋 昌信

NHKとの放送受信契約について

Q市庁舎内のNHKと放送受信契約を締結している契約台数、種別と支払額はどの程度か。

A2年度の契約台数が133台。内訳は地上契約が129台、衛星契約が4台、契約額が145万4,900円となっている。

Q衛星契約が4台とのことだが、テレビ

設置理由を情報収集目的とするならば、衛星契約である必要はないのではないかと。なぜ衛星契約になっているのか。

Aなぜ衛星契約になっているのか理由が見つからず、必要とないものと考えるところもあるので、今後取り外すことについても検討したいと思っている。

無所属

きたむら かずゆき
北村 和之

コロナ警戒レベル段階

Q私は市内での陽性率・死亡率・重症化率・病床の逼迫度合い・感染経路不明割合などの数値を見ながら冷静な判断をし、警戒レベル段階や指針を定め合理的な対応が必要と考える。市としての警戒レベル段階の有無と方針はどうか。

A本市としてコロナ警戒レベルの独自の指標は特に設けていない。市単独では母数が少なく、地域全体での感染状況を正確に表せないおそれがあり、市レベルでの指標を設けることは難しいと考えている。

情報公開

Q私の昨年12月議会質問で広報かしわなどをコンビニへ設置すると答弁があったが、進捗状況と今後についてはどうか。

Aコンビニへの配架については、ファミ

リーマートに御協力をいただき、市内全41店舗へ配架した。今後はファミリーマート以外の店舗にも協力を求めている。



広報かしわ

無所属

うちだ ひろき
内田 博紀

新年度予算編成について

Q公立夜間中学開設に向けて具体的な調査を開始してはどうか。

A次年度以降夜間中学の設置に関するニーズ調査に取り組むことを検討している。必要な予算の計上に努める。

新型コロナウイルス対策について

Q近隣センターを利用する際の減免申請書の記入は不要ではないか。

A新型コロナウイルス感染症対策が長期

にわたった際には、状況に注目しながら、さらなる手続の簡略化も検討していく必要があると考えている。

障害者福祉について

Q重度心身障害者のタクシー利用券に記名式を導入したのは問題ではないか。

A視覚障害者や上肢障害の方については、自筆での記名が困難と想定されるため、氏名の記入を不要とする扱いとして配慮させていただいたところである。



地域包括ケア病棟⁶

急性期治療を終了し、すぐに在宅や施設へ移行するには不安のある患者や在宅・施設療養中から緊急入院した患者に対して、在宅復帰に向けて診療、看護、リハビリを行うことを目的とした病床のこと

サ高住⁶

「サービス付き高齢者向け住宅」の略。高齢者単身世帯または夫婦世帯等が居住するための賃貸住宅等で、介護・医療と連携し、高齢者の安心を支えるサービスを提供するバリアフリー構造の住宅のこと

陰圧室⁶

ウイルスが居室外に漏れないよう、気圧を低くした居室のこと

5G⁶

4Gを発展させた「超高速」だけでなく、「多数接続」「超低遅延」といった新たな機能を持つ次世代の移动通信システムのこと

